



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 榎田 誠希
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐川 洋 TEL 03-3666-3184
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,679	17.1	5,944	31.3	6,489	26.4	4,682	13.9
2023年3月期第2四半期	21,081	40.0	4,526	31.5	5,135	33.3	4,110	49.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 8,552百万円 (420.8%) 2023年3月期第2四半期 1,642百万円 (△51.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	54.32	—
2023年3月期第2四半期	46.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,271,887	142,254	0.9
2023年3月期	14,056,217	135,728	1.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 142,254百万円 2023年3月期 135,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2024年3月期	—	17.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	27.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 2024年3月期の連結業績試算値（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,900	40.1	9,800	28.9	7,000	17.3	81.48

(注) 直近に公表されている業績試算値からの修正の有無： 有

詳細につきましては、添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	88,000,000株	2023年3月期	96,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,188,616株	2023年3月期	9,803,815株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	86,206,105株	2023年3月期2Q	89,194,627株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。詳細は添付資料「1. (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）当期の経営成績の概況

（金融経済環境）

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の経済環境は、欧米各国の金融引締め長期化観測や中国経済の減速懸念などによる景気下振れリスクが意識されたものの、企業収益やインバウンド需要の改善を背景に回復基調で推移しました。

株式市場についてみますと、期初28,188円で始まった日経平均株価（終値）は、景気減速懸念による米株安につれて4月6日に当期間の最安値となる27,472円まで下落したのち、日銀の金融緩和政策継続に対する安心感と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた上場企業の各種取組みへの期待感などから買いが優勢となって上昇し、7月3日には33,753円と当期間の最高値となりましたが、その後はもみ合いの展開となり9月末は31,857円で取引を終えました。

この期間における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高をみますと、期初2兆1,700億円台から株価の上昇につれて漸減し、5月19日には当期間のボトムとなる1兆9,600億円台まで減少しましたが、その後は株価の先高期待から増加傾向となり、9月末には2兆5,400億円台と当期間のピークとなりました。一方、制度信用取引売り残高は、期初5,300億円台から5月19日には当期間のピークとなる7,800億円台まで増加したものの、その後は減少傾向となり9月末は5,900億円台となりました。

（2024年3月期第2四半期決算）

このような市場環境の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、貸借取引残高が融資、貸株ともに増加したこと、また債券レポ・現先取引および株券レポ取引を中心にセキュリティ・ファイナンス業務が引き続き好調であったことなどから、連結営業収益は24,679百万円（前年同期比17.1%増）、連結営業利益は5,944百万円（同31.3%増）、連結経常利益は6,489百万円（同26.4%増）といずれも増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前期に計上した退職金制度変更に伴う特別利益が剥落しましたが4,682百万円（同13.9%増）と増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの営業概況は以下のとおりです。

○証券金融業

証券金融業務における営業収益は22,888百万円（同19.3%増）となりました。

業務別の営業収益をみますと、貸借取引業務における営業収益は6,967百万円（同91.4%増）となりました。貸借取引融資残高が期中平均で2,741億円と前年同期比216億円増加、同貸株残高が期中平均で2,721億円と前年同期比861億円増加といずれも増加したことにより、貸付金利息、貸株料ともに増収となりました。

セキュリティ・ファイナンス業務における営業収益は13,454百万円（同29.7%増）となりました。このうち、債券レポ・現先取引（11,626百万円、同29.8%増）は国債需給の逼迫により取引ニーズが引き続き旺盛であったことから残高が過去最高を更新し、大幅増収となりました。株券レポ取引等（875百万円、同15.6%増）は引き続き残高が高水準で推移したことから増収となりました。一般貸株（523百万円、同59.0%増）および一般信用ファイナンス（128百万円、同95.9%増）は株式市況の活況を受けて残高が増加したことにより増収となりました。リテール向け貸付（299百万円、同13.0%増）は株式市況が活況であったことに加え、商品性の改善が奏功して残高が増加したことにより増収となりました。

その他の収益は2,466百万円（同52.4%減）となりました。貸借取引業務やセキュリティ・ファイナンス業務のための流動性の確保と収益基盤の強化の観点から行っている有価証券運用業務において、前期に実施したポートフォリオの入替に伴う保有国債等の売却益が剥落したことにより減収となりましたが、あわせて保有外国債の売却損も剥落したため営業費用も減少しております。

○信託銀行業

信託銀行業務における営業収益は1,381百万円（同6.8%減）となりました。管理型信託サービスが引き続き好調で信託報酬が増収となった一方、資金運用における金利収入が減少しました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務における営業収益は410百万円（同0.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債および純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末（2023年9月30日）の資産合計額は16兆2,718億円（前連結会計年度末比2兆2,156億円増）、負債合計額は16兆1,296億円（同2兆2,091億円増）、純資産合計額は1,422億円（同65億円増）となりました。

この主な要因は以下のとおりです。

○資産

現金及び預金…日銀当座預金への預け金の減少により、前連結会計年度末に比べて6,693億円減少しました。

営業貸付金…貸借取引貸付金および日証金信託銀行における貸付金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,616億円増加しました。

買現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて2兆3,817億円増加しました。

借入有価証券代り金…債券レボ取引の増加により、前連結会計年度末に比べて1,406億円増加しました。

○負債

コールマネーおよびコマーシャル・ペーパー…資産サイドの貸付金等の変動に合わせ機動的な資金調達を行った結果、前連結会計年度末に比べてそれぞれ8,350億円の減少、142億円の増加となりました。

売現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて3兆5,354億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券レボ取引の減少により、前連結会計年度末に比べて8,100億円減少しました。

信託勘定借…日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の増加により、前連結会計年度末に比べて1,633億円増加しました。

○純資産

株主資本…四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて26億円増加しました。なお、第1四半期に実施した自己株式の消却により資本準備金および控除項目（△）である自己株式がいずれも65億円減少しましたが、合計への影響はありません。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動に伴いその他有価証券評価差額金が減少した一方、繰延ヘッジ損益が改善した結果、前連結会計年度末に比べて38億円増加しました。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	19,191	91.1	22,888	92.7	38,594	90.8
貸借取引業務	3,640	17.3	6,967	28.2	8,003	18.8
貸借取引貸付金利息	805	3.8	875	3.5	1,619	3.8
借入有価証券代り金利息	272	1.3	452	1.8	565	1.3
有価証券貸付料(品貸料)	2,011	9.5	4,888	19.8	4,711	11.1
有価証券貸付料(貸株料)	398	1.9	579	2.3	808	1.9
セキュリティ・ファイナンス 業務	10,371	49.2	13,454	54.5	21,952	51.6
一般信用ファイナンス	65	0.3	128	0.5	149	0.4
株券レポ取引等	757	3.6	875	3.5	1,529	3.6
リテール向け	264	1.3	299	1.2	544	1.3
一般貸株	329	1.6	523	2.1	799	1.9
債券レポ・現先取引	8,954	42.5	11,626	47.1	18,929	44.5
その他	5,179	24.6	2,466	10.0	8,638	20.3
信託銀行業	1,482	7.0	1,381	5.6	3,115	7.3
貸付金利息	20	0.1	18	0.1	32	0.1
信託報酬	664	3.2	744	3.0	1,347	3.2
その他	797	3.8	619	2.5	1,734	4.1
不動産賃貸業	407	1.9	410	1.7	808	1.9
合計	21,081	100.0	24,679	100.0	42,518	100.0

当社グループ業務別取引残高の状況（平均残高）

	前第2四半期連結累計期間 （自2022年4月1日 至2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2023年4月1日 至2023年9月30日）	前連結会計年度（通期） （自2022年4月1日 至2023年3月31日）
	(億円)	(億円)	(億円)
貸借取引貸付金（融資）	2,524	2,741	2,547
貸借取引貸付有価証券（貸株）	1,859	2,721	1,889
セキュリティ・ファイナンス	115,586	120,274	114,739
一般信用ファイナンス	174	357	188
株券レポ取引等	6,952	7,873	6,977
リテール向け	160	191	167
一般貸株	340	1,228	633
債券レポ・現先取引	107,959	110,624	106,772
信託銀行貸付金	5,559	5,468	5,399

(3) 今後の見通し

当社グループの主たる事業である証券金融業の業績が、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため、業績予想の開示を行っておりません。これに代えて、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に、貸借取引残高等の前提条件のもと算出した試算値を掲載することとしております。

当第2四半期累計期間の貸借取引業務およびセキュリティ・ファイナンス業務が、想定を上回る水準で推移していることから、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を、前回（2023年8月）公表の試算値から、上方に変更いたしました。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	8,400	9,400	6,700	77.65
今回発表試算値 (B)	8,900	9,800	7,000	81.48
増減額 (B-A)	500	400	300	
増減率 (%)	6.0	4.3	4.5	
(参考) 前期実績 (C)	6,354	7,601	5,966	67.76
増減額 (B-C)	2,545	2,198	1,033	
増減率 (%)	40.1	28.9	17.3	

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 2,600億円（±0億円）、貸付有価証券 2,400億円（+100億円）

貸借取引金利等：融資金利 年 0.6%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

※（ ）内は前回発表試算値における前提残高との比較

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,598,274	928,887
コールローン	—	10,000
有価証券	71,013	189,448
営業貸付金	955,550	1,117,156
買現先勘定	3,561,406	5,943,123
借入有価証券代り金	6,669,821	6,810,521
その他	405,951	499,925
貸倒引当金	△165	△119
流動資産合計	13,261,853	15,498,944
固定資産		
有形固定資産	5,997	5,906
無形固定資産	916	791
投資その他の資産		
投資有価証券	745,621	712,122
固定化営業債権	81	76
退職給付に係る資産	1,180	1,264
その他	40,648	52,858
貸倒引当金	△81	△76
投資その他の資産合計	787,450	766,245
固定資産合計	794,364	772,942
資産合計	14,056,217	16,271,887
負債の部		
流動負債		
コールマネー	2,190,400	1,355,400
短期借入金	92,010	102,010
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
コマーシャル・ペーパー	451,000	465,254
売現先勘定	4,781,801	8,317,232
貸付有価証券代り金	5,073,776	4,263,685
未払法人税等	750	941
賞与引当金	495	516
役員賞与引当金	107	—
信託勘定借	871,335	1,034,719
その他	219,774	149,923
流動負債合計	13,682,448	15,690,684

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
固定負債		
長期借入金	232,700	433,800
繰延税金負債	2,196	3,943
再評価に係る繰延税金負債	74	74
役員株式給付引当金	240	186
退職給付に係る負債	217	232
資産除去債務	56	57
デリバティブ債務	2,013	97
その他	542	557
固定負債合計	238,040	438,949
負債合計	13,920,489	16,129,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,878	5,181
利益剰余金	118,702	119,163
自己株式	△7,655	△1,763
株主資本合計	129,925	132,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,300	△9,444
繰延ヘッジ損益	9,782	18,806
土地再評価差額金	168	168
退職給付に係る調整累計額	152	143
その他の包括利益累計額合計	5,802	9,672
純資産合計	135,728	142,254
負債純資産合計	14,056,217	16,271,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,229	1,398
買現先利息	5,019	6,699
借入有価証券代り金利息	1,309	1,503
有価証券貸付料	5,792	9,914
その他	7,731	5,162
営業収益合計	21,081	24,679
営業費用		
支払利息	440	620
売現先利息	3,052	3,299
有価証券借入料	5,895	10,625
その他	3,584	488
営業費用合計	12,973	15,033
営業総利益	8,108	9,645
一般管理費	3,581	3,701
営業利益	4,526	5,944
営業外収益		
受取利息	134	113
受取配当金	125	149
持分法による投資利益	125	249
投資事業組合運用益	144	12
その他	81	33
営業外収益合計	612	558
営業外費用		
自己株式取得費用	2	2
投資事業組合運用損	0	11
その他	0	0
営業外費用合計	3	13
経常利益	5,135	6,489
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
退職給付制度改定益	671	—
特別利益合計	671	18
税金等調整前四半期純利益	5,806	6,508
法人税、住民税及び事業税	1,415	1,803
法人税等調整額	280	22
法人税等合計	1,696	1,826
四半期純利益	4,110	4,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,110	4,682

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,110	4,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,003	△5,172
繰延ヘッジ損益	12,522	9,023
退職給付に係る調整額	23	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	26
その他の包括利益合計	△2,468	3,870
四半期包括利益	1,642	8,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,642	8,552
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年3月20日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月20日付で、自己株式8,000,000株を消却したことにより、資本剰余金が6,532百万円、自己株式が6,532百万円それぞれ減少しました。

また、2023年5月9日開催の取締役会決議に基づき、日証金従業員持株会に対し2023年6月30日を払込期日として第三者割当により自己株式48,600株を処分したことにより、資本剰余金が9百万円増加し、自己株式が39百万円減少しました。

さらに、2023年5月9日開催の取締役会において、2023年5月10日から2024年3月31日にかけて、取得する株式の総数3,300,000株、取得総額3,300百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、2023年5月から2023年9月にかけて511,200株を716百万円で取得しております。

これらの結果等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,181百万円、利益剰余金が119,163百万円、自己株式が1,763百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	19,191	1,482	407	21,081
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20	134	194	349
計	19,211	1,616	602	21,430
セグメント利益（経常利益）	5,824	851	320	6,996

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,996
セグメント間取引消去	△1,987
持分法投資利益	125
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	5,135

II 当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	22,888	1,381	410	24,679
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	68	196	274
計	22,898	1,450	606	24,954
セグメント利益（経常利益）	6,587	857	373	7,818

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,818
セグメント間取引消去	△1,578
持分法投資利益	249
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	6,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。